

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 本 恒 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理部長 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋小網町18番5号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	25,876,280	26,381,992	26,492,752	25,876,091	24,796,833
経常利益 (千円)	796,916	969,743	737,414	610,152	573,093
当期純利益 (千円)	399,715	594,286	406,085	282,434	288,505
純資産額 (千円)	8,175,564	8,471,617	8,305,396	8,187,177	8,379,541
総資産額 (千円)	16,532,834	16,438,677	15,602,703	16,846,065	17,449,936
1株当たり純資産額 (円)	607.60	631.31	623.19	624.80	646.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.28	44.27	30.30	21.40	22.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	51.5	53.2	48.5	47.9
自己資本利益率 (%)	5.0	7.1	4.8	3.4	3.5
株価収益率 (倍)	16.7	9.4	10.9	11.4	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,003,462	869,869	153,594	467,022	375,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,903	470,082	31,254	95,307	422,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,117	192,596	166,387	436,665	95,358
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,676,867	2,884,059	2,840,012	3,213,039	3,915,736
従業員数 (名)	633	606	624	798	785

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	22,399,208	22,931,527	22,966,525	21,940,805	20,779,553
経常利益	(千円)	601,435	675,462	589,998	597,094	510,602
当期純利益	(千円)	300,879	444,144	332,703	240,293	268,984
資本金	(千円)	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931
発行済株式総数	(株)	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000
純資産額	(千円)	7,889,228	8,036,641	7,873,178	7,719,472	7,864,697
総資産額	(千円)	15,314,961	15,317,454	14,866,436	14,729,351	15,246,528
1株当たり純資産額	(円)	586.27	598.90	590.75	588.65	608.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (0)	10.00 (0)	12.00 (0)	10.00 (0)	10.00 (0)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	20.92	33.09	24.82	18.19	20.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	51.5	52.5	53.0	52.4	51.6
自己資本利益率	(%)	3.9	5.6	4.2	3.1	3.5
株価収益率	(倍)	22.5	12.5	13.3	13.4	11.9
配当性向	(%)	47.8	30.2	48.3	55.0	48.4
従業員数	(名)	551	523	538	535	540

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第59期及び第60期の1株当たり配当額10円は、特別配当4円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第61期の1株当たり配当額12円は、特別配当4円及び創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和22年10月 創業者 上 清隆が大阪市阿倍野区において、電話売買、電話工事会社として資本金19万8千円にて日本電興株式会社を設立。
- 昭和27年8月 日本電信電話公社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)4級の認定を受ける。
- 昭和27年11月 日本電通建設株式会社に商号変更。
- 昭和38年10月 本社を大阪市港区の現在地に新築移転。
- 昭和41年3月 京都支店を京都市山科区に開設。
- 昭和43年7月 日本電信電話公社より通信線路工事1級の認定を受ける。
- 昭和48年7月 奈良出張所を支店に昇格。
- 昭和57年1月 マイコンショップ「ハード&ソフトNDK」を大阪市西区に開設し、パソコン、ワープロ等の情報通信機器販売及びソフトウェア開発等の情報通信システム事業に進出。
- 昭和57年7月 日本電信電話公社より通信機械工事3級の認定を受ける。
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年5月 神戸出張所を支店に昇格。
- 昭和59年7月 東京営業所を東京都中央区に開設し、関東地区へ進出。
- 昭和61年10月 東京営業所を支店に昇格。
- 平成元年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社と資本参加を含む業務提携を締結。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)1種、通信機械工事2種の認定を受ける。
- 平成9年2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成10年9月 社団法人日本能率協会より情報通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年2月 社団法人日本能率協会より電気通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年10月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成11年10月 日本電通株式会社に商号変更。
- 平成12年3月 西日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成14年9月 東京支店を支社に昇格。
- 平成15年2月 住金イズミコンピュータサービス株式会社(現 エス・アイ・シー株式会社)及び株式会社コンピューター・メンテナンス・サービスの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
- 平成16年3月 社団法人日本能率協会より本社がISO14001の認証を取得。
- 平成18年8月 社団法人日本能率協会より全社でISMSの認証を取得。
- 平成20年6月 株式会社毎日映像音響システムの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社（エス・アイ・シー株式会社、株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックサービス株式会社、ニックコンピュータサービス株式会社、株式会社毎日映像音響システム）と、非連結子会社（日昇電研株式会社）で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他コンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売及びソフトウェア開発などを情報システム事業として行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 建設事業

情報通信事業

コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、映像音響設備、電気設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンスおよびコンサルティング業務。

（主な関係会社）当社、株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックサービス株式会社、ニックコンピュータサービス株式会社、株式会社毎日映像音響システム

電気通信事業

電気通信設備工事ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス。

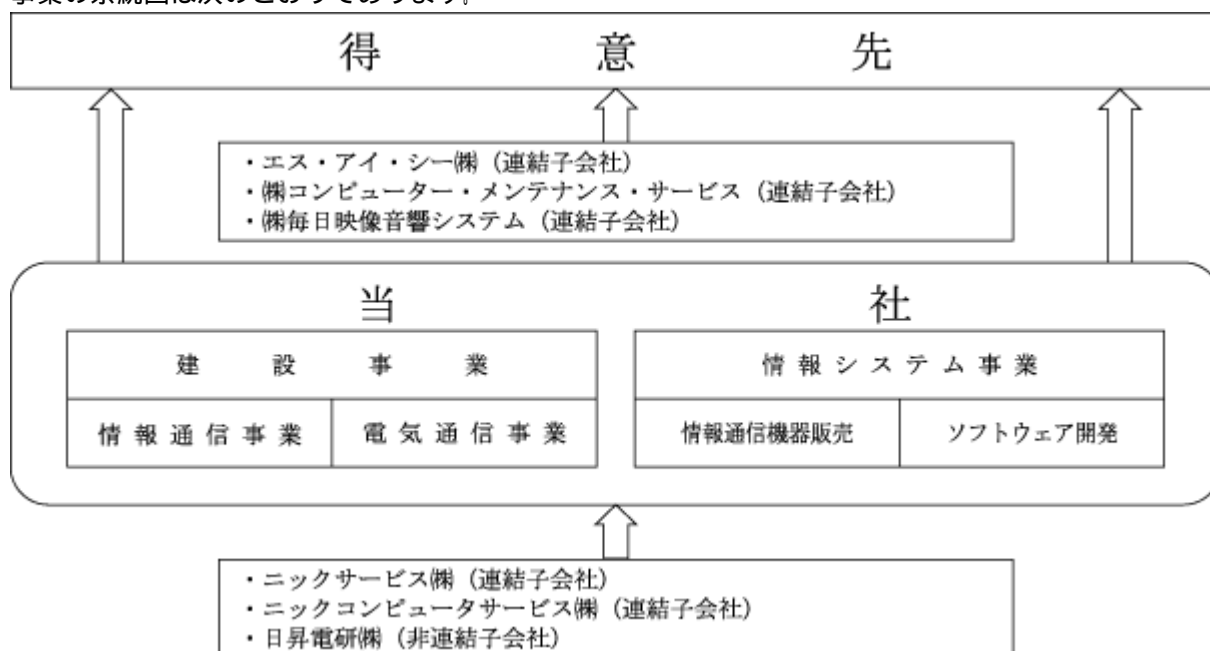
（主な関係会社）当社、日昇電研株式会社

(2) 情報システム事業

コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報通信機器販売、情報処理システムのインテグレーションサービスおよびコンピュータソフトの設計開発、販売、保守およびコンサルティング業務。

（主な関係会社）当社、エス・アイ・シー株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エス・アイ・シー株式会社	大阪市中央区	100,000	情報システム事業	100	役員の兼任(3名)
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス	東京都中央区	30,000	建設事業	100	役員の兼任(4名)
ニックサービス株式会社	大阪市港区	40,000	建設事業	100	役員の兼任(2名)
ニックコンピュータサービス株式会社 (注)4	東京都中央区	10,000	建設事業	100 (85.5)	役員の兼任(5名)
株式会社毎日映像音響システム	大阪市中央区	60,000	建設事業	88.7	役員の兼任(3名) 経営指導念書の差入れ

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ニックコンピュータサービス株式会社は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	620
情報システム事業	116
全社(共通)	49
合計	785

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、業務管理及び総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
540	43.2	15.7	5,092,330

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在の組合員数は39名であり、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気浮揚策の実施による世界経済特に新興国の回復を背景に輸出の持ち直しの動きが見られ、耐久消費財関連を中心とした企業業績の底入れ感が高まってまいりました。しかしながら、依然として円高へのリスク、個人消費の低迷、デフレ懸念等は続いており、景気の二番底は払拭されつつあるものの、先行きに対する不透明感から設備投資が抑制されるなど総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、経済環境の厳しさを反映し、企業のIT投資の抑制が続く中で光アクセスを活用したさらなるブロードバンド普及率の向上が期待されており、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、次世代ネットワーク（NGN）の構築、次世代移動通信方式の導入等への取り組みが加速し、新たなサービス提供が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ソリューション営業力の強化による受注の増加及び全社的な経費節減運動の展開によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、企業の設備投資抑制の影響を少なからず受ける状況で推移致しました。

その結果、受注高は245億33百万円（前年同期比6.9%減）、売上高は247億96百万円（前年同期比4.2%減）といずれも減少致しました。

一方損益面につきましては、コスト削減に努めましたが、経常利益は5億73百万円（前年同期比6.1%減）、当期純利益は株式評価減の影響があったものの2億88百万円（前年同期比2.1%増）を確保することが出来ました。

次に事業の種類別セグメントの状況を説明いたします。

建設事業

情報通信事業

LAN・WANなどのネットワークの構築とCATVの設計・施工を中心とした事業及び土木等の事業であります。依然として企業の設備投資が抑制されている中で、業者間の競争が激しく、受注高は130億70百万円（前年同期比8.4%減）、売上高は134億79百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

電気通信事業

光化・IP化の流れがここ数年加速してまいりましたが、光ファイバー通信回線の伸びが鈍化し、かつ単価引下げの影響から、受注高は85億31百万円（前年同期比4.5%減）となりましたが、売上高につきましては、前期繰越工事が寄与し85億74百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

情報システム事業

ソフトウェア開発およびコンピュータ、パソコン、携帯電話、情報通信機器販売の事業であります。企業のIT投資抑制の影響により、受注高は29億31百万円（前年同期比7.2%減）、売上高は27億43百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローならびに投資活動によるキャッシュ・フローが共に増加したことにより、前連結会計年度に比べ7億2百万円増加し、当連結会計年度は39億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億75百万円の増加となりました。これは主に売上債権および未成工事支出金等の増加による資金の減少があったものの、利益による資金の増加や減価償却費、仕入債務の増加等による増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は91百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億22百万円の増加となりました。これは主に長期性預金の払戻による資金の増加であります。前連結会計年度に比べて、当期は3億27百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純増加による増加があったものの、自己株式の取得による支出、配当金の支払等による減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は3億41百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報通信事業	14,274,230	13,070,337	8.4
電気通信事業	8,932,634	8,531,764	4.5
建設事業計	23,206,864	21,602,102	6.9
情報システム事業	3,156,874	2,931,091	7.2
情報システム事業計	3,156,874	2,931,091	7.2
合計	26,363,738	24,533,194	6.9

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報通信事業	14,257,238	13,479,571	5.5
電気通信事業	8,362,812	8,574,134	2.5
建設事業計	22,620,051	22,053,705	2.5
情報システム事業	3,256,039	2,743,127	15.8
情報システム事業計	3,256,039	2,743,127	15.8
合計	25,876,091	24,796,833	4.2

(注) 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	8,064,252	31.2	8,574,134	34.6

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	情報通信事業	1,713,446	14,274,230	15,987,676	14,257,238	1,730,438	17.4%	300,944	14,211,261
	電気通信事業	1,287,031	8,932,634	10,219,666	8,362,812	1,856,853	15.4%	286,485	8,410,378
	計	3,000,478	23,206,864	26,207,343	22,620,051	3,587,291	16.4%	587,429	22,621,639
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	情報通信事業	1,730,438	13,070,337	14,800,776	13,479,571	1,321,205	29.3%	387,442	13,566,069
	電気通信事業	1,856,853	8,531,764	10,388,618	8,574,134	1,814,484	14.6%	264,802	8,552,451
	計	3,587,291	21,602,102	25,189,394	22,053,705	3,135,689	20.8%	652,245	22,118,521

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、競争と特命に大別されます。

期別	競争(%)	特命(%)	計(%)
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	39.9	60.1	100.0
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	42.1	57.9	100.0

(3) 完成工事高

期別	区分	西日本電信電話 株式会社 (千円)	その他(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	情報通信事業		14,257,238	14,257,238
	電気通信事業	8,064,252	298,560	8,362,812
	計	8,064,252	14,555,799	22,620,051
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	情報通信事業		13,479,571	13,479,571
	電気通信事業	8,574,134		8,574,134
	計	8,574,134	13,479,571	22,053,705

前連結会計年度の完成工事のうち請負金額5千万円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社 京都エリアサービス総合工事(電気通信事業)
洲本市 洲本市CATV工事(情報通信事業)
西日本電信電話株式会社 生野エリアサービス総合工事(電気通信事業)
西日本電信電話株式会社 京阪北エリアサービス総合工事(電気通信事業)
西日本電信電話株式会社 東大阪エリアサービス総合工事(電気通信事業)

当連結会計年度の完成工事のうち請負金額5千万円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社 京都エリアサービス総合工事(電気通信事業)
西日本電信電話株式会社 生野エリアサービス総合工事(電気通信事業)
西日本電信電話株式会社 京阪北エリアサービス総合工事(電気通信事業)
株式会社NTT西日本 兵庫 洲本CATV2期業務(情報通信事業)
西日本電信電話株式会社 東大阪エリアサービス総合工事(電気通信事業)

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	西日本電信電話株式会社 (千円)	その他(千円)	合計(千円)
情報通信事業		1,321,205	1,321,205
電気通信事業	1,814,484		1,814,484
計	1,814,484	1,321,205	3,135,689

手持工事のうち請負金額5千万円以上の主なもの

西日本高速道路株式会社	阪和自動車道長峰トンネル通信線路工事(情報通信事業)	平成23年2月完成予定
株式会社NTT西日本 兵庫	兵庫兵総第2170510号(電気通信事業)	平成23年3月完成予定
西日本電信電話株式会社	京都滋総第2136110号(電気通信事業)	平成23年3月完成予定
西日本電信電話株式会社	京都京総第2136010号(電気通信事業)	平成23年3月完成予定
西日本電信電話株式会社	京都奈総第2136080号(電気通信事業)	平成23年3月完成予定

(注) 「2 生産、受注及び販売の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

電気通信事業での受注拡大、原価低減を図るとともに、官公庁、民間企業のLAN・WAN、CATV工事等及びサービス提供を中心とした情報通信事業での拡大伸長、収益力向上を図ることが喫緊の課題となっております。このような認識のもと工・販一体型再編に加えて、「責任体制の明確化」「営業体制の全体的見直し」を実施し、これを有効に機能させ品質、利益をより重視し、お客様の要望に応えられるよう対処していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

特定の取引先への依存リスク

当社グループの数多い取引先のうち、主要取引先であります西日本電信電話株式会社への売上依存度が平成21年3月期31.2%、平成22年3月期34.6%と高い割合となっております。

今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、西日本電信電話株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電気通信設備工事のサービス生産性向上を図るとともに信頼できる電気通信設備の提供を課題とし、また情報通信技術の分野では、よりお客様に満足していただける情報通信システムの提供を課題として研究開発に取り組んでおります。

なお、研究開発組織として技術研究室（研究員9名）があり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は56,267千円であります。

建設事業にかかる主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(1) 情報通信事業部門

ICT関連システムの開発およびソフトウェア開発

電話とコンピュータの融合であるICTの応用研究として、テナントビル向け無人受付システム「オレッセ マルチオフィス」の開発、さらにスケジューリング機能を付加したデジタルサイネージ向けの「オレッセ webタッチコール」の開発を行いました。また、ネットワークセキュリティの応用研究として、不正端末の発見・警報・通知機能を有する「不正PC検知・排除netルコサイト」を開発し実績を上げております。

インターネット・イントラネットの応用研究

インターネット上の実験サイトを利用した訪問者経路の追跡、アクセスマップを利用したページ構成のアクセス管理の実証研究、SEO対策技術の強化、開発チームBlogサイトの運用、LPO対策の実施、Web2.0技術であるAjax利用による顧客誘引の研究を継続実施し、さらにFLASH技術を利用した動画作成技術の蓄積を行い実証実験として当社開発製品の動画CM作成を実施し実績を上げております。

なお、当事業にかかる研究開発費は53,858千円であります。

(2) 電気通信事業部門

電気通信設備工事用の工具器具の開発

工事施工における機械、工具、器具等の改善提案並びに安全作業に関する器具等の改善について当社SKY提案活動を通じて積極的に展開、この提案活動による作業の効率化やコスト削減について社員自らが提案することにより、企業競争力、体質改善など電気通信事業における活性化施策として、グループ一体で取り組んでおります。（SKY S：創造 K：改善 Y躍進）

主な開発としては

架空ケーブル通線時における歩行者や通行車両への危険を防止するための「通線器はじけ防止具」の開発。

特定CP柱アラミドフル充填補強工事における「簡易作業台及び電柱補強板」の開発。

通行人及び通行車両の引上げ管路への接触事故の防止と引上げケーブル防護を目的とした「引上げ管路用安全標識板」の開発。

等の開発成果に実績を上げております。

なお、当事業にかかる研究開発費は2,409千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産174億49百万円で前年同期比6億3百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比12億68百万円増加したことから、固定資産で前年同期比6億64百万円減少したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「有価証券」が10億円増加したことであり、固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金が5億円減少したことによります。

負債の部は90億70百万円で、前年同期比4億11百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比6億5百万円増加したことから、固定負債で前年同期比1億94百万円減少したことによります。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で2億33百万円、「短期借入金」で1億円、「1年内返済予定の長期借入金」で1億50百万円増加したことによります。

固定負債の減少の主な要因は、「長期借入金」が1億50百万円減少したことによります。

純資産は83億79百万円で前年同期比1億92百万円の増加となりました。主な要因としましては、「其他有価証券評価差額金」が84百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から47.9%に減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、企業の設備投資削減の影響が大きく「売上高」247億96百万円と、前年同期比10億79百万円の減収でありました。「売上原価」については売上高減少にともなって220億29百万円で前年同期比7億36百万円減少しました。その結果「売上総利益」は27億67百万円となり、前年同期比3億42百万円減少いたしました。

又、「販売費及び一般管理費」については、22億92百万円と前年同期比2億86百万円減少し、「営業利益」では4億75百万円となり前年同期比55百万円減少いたしました。

「営業外収益」については、「固定資産売却益」が減少したこと等により1億38百万円と前年同期比4百万円減少でありました。「営業外費用」については、「固定資産除却損」が減少したこと等により41百万円で前年同期比23百万円減少した結果、「経常利益」は5億73百万円となり、前年同期比37百万円減少いたしました。

保有投資有価証券の時価下落により、「特別損失」として1億38百万円を計上しております。

以上の結果、「税金等調整前当期純利益」は4億34百万円で前年同期比79百万円減となり、それに「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」及び「少数株主利益」を加味した「当期純利益」は2億88百万円、前年同期比6百万円の増加となりました。

なお、事業セグメント別の売上とキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は78百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、備品購入を中心とする総額20百万円の投資を実施しました。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 情報システム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース資産の増加を中心とする総額56百万円の投資を実施しました。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却または売却もありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置 運搬器具 器具備品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市港区)	全社 建設事業 情報システム事業	本社機能 建設事業及び情報 システム事業設備	815,466	30,494	11,296	1,672,705	4,112	2,522,779	345
京都支店 (京都市山科区)	建設事業	支店機能 建設事業設備	41,258	2,984	(5,101) 5,591	232,502		276,745	57
奈良支店 (奈良市)	建設事業	支店機能 建設事業設備	23,747	285	(1,272) 382	44,508		68,540	5
神戸支店 (神戸市西区)	建設事業	支店機能 建設事業設備	356	375	826	107,662		108,393	8
東京支社 (東京都中央区)	建設事業 情報システム事業	支社機能 建設事業及び情報 システム事業設備	86,757	2,194	221	156,721	4,821	250,495	83
名古屋支店 (名古屋市中区)	建設事業	支店機能 建設事業設備	624	1,076				1,701	42

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産であります。

2 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。

4 土地、建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは下記のとおりであります。

事業所(所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)
本社 (大阪市港区)		894.43
京都支店 (京都市山科区)	209.19	

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
各事業所	全社 建設事業 情報システム事業	車両運搬具	7,351	11,063
本社 (大阪市港区)	全社 建設事業 情報システム事業	汎用コンピュータ	5,514	5,329

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所(所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 運搬具 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エス・アイ・シー株式会社	本社 (大阪市中央区)	情報システム事業	その他設備	17,096	2,041		40,188	59,326	67
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス	本社 (東京都中央区)	建設事業	その他設備	913	813			1,726	16
ニックサービス株式会社	本社 (大阪市港区)	建設事業	その他設備		1,614			1,614	37
ニックコンピュータサービス株式会社	本社 (東京都中央区)	建設事業	その他設備	41				41	52
株式会社毎日映像音響システム	本社 (大阪市中央区)	建設事業	その他設備	13,620	51,931		3,200	68,753	73

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
エス・アイ・シー株式会社	本社 (大阪市中央区)	情報システム事業	工具器具備品	36,265	10,587
株式会社毎日映像音響システム	本社 (大阪市中央区)	建設事業	機械装置	40,703	10,789

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支出額				
提出会社	本社(大阪市港区)	全社	OA機器等備品他	20,000		自己資金	平成22年 4月1日	平成23年 3月31日	

(注) OA機器等の購入に関する多種多様な設備投資であり、増加能力は記入しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 「第3 設備の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,428,000	13,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	296,000	13,428,000		1,493,931		1,428,916

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	6	58		1	1,052	1,126	
所有株式数 (単元)		3,519	418	3,994		1	5,340	13,272	156,000
所有株式数 の割合(%)		26.51	3.15	30.09		0.01	40.24	100	

(注) 1 自己株式499,500株は、「個人その他」に449単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれています。なお、平成22年3月31日現在の実保有残高は499,500株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	736	5.49
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	635	4.74
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	546	4.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	500	3.73
日本電通株式会社	大阪市港区磯路2丁目21番1号	499	3.72
JBC Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	443	3.31
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	413	3.08
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	2.59
計		4,987	37.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,773,000	12,773	
単元未満株式	普通株式 156,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		12,773	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路2丁目 21番1号	499,000		499,000	3.72
計		499,000		499,000	3.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度は採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成21年9月18日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	96,000	27,950,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	2,050,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	6.83
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月16日)での決議状況 (取得期間平成21年9月17日～平成21年9月17日)	50,000	13,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	45,000	11,970,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	1,330,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月12日)での決議状況 (取得期間平成21年11月13日～平成22年3月24日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	37,000	9,640,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	63,000	20,360,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.0	67.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議状況 (取得期間平成22年5月14日～平成22年9月22日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	10,000	2,509,000
提出日現在の未行使割合(%)	90.0	91.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,891	2,145,957
当期間における取得自己株式	166	41,168

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	700	172,200		
保有自己株式数	499,500		509,666	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主への利益還元の重要事項であると考えております。

配当金の基本方針につきましては、安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当面の基本的な方針として年1回の期末での株主配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、1株につき普通配当10円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は48.4%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	129,285	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	529	477	426	395	307
最低(円)	362	391	305	201	221

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	257	261	290	265	257	260
最低(円)	230	240	249	250	241	245

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		上 敏 郎	昭和14年 5月25日生	昭和35年 4月 当社入社 昭和51年 1月 当社業務管理部長 昭和51年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役 昭和58年 6月 当社専務取締役 昭和62年 6月 当社代表取締役副社長 平成 2年 6月 当社代表取締役社長 平成17年 6月 当社代表取締役会長 平成22年 6月 当社代表取締役会長兼社長(現)	(注) 3	235
取締役専務 執行役員	通信事業グルー プ総括兼 エンジニアリン グ部門技術総括 兼 安全品質管理部 担当兼 安全衛生推進本 部長兼 安全対策室長	山 内 良 雄	昭和19年 8月 6日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 4年 6月 当社取締役 平成13年 7月 当社通信事業部長 平成15年 4月 当社常務取締役 平成17年 7月 当社安全衛生推進本部長(現) 平成18年 4月 当社安全品質管理部担当(現) 平成18年 6月 当社取締役常務執行役員 平成19年 6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成20年10月 当社安全対策室長(現) 平成21年 6月 当社通信事業グループ総括(現) 平成21年 6月 当社エンジニアリング部門技術総 括(現)	(注) 3	25
取締役常務 執行役員	一般管理グルー プ総括兼 監査室担当兼 I R担当	森 本 恒 雄	昭和22年 3月 8日生	平成 5年 4月 株式会社あさひ銀行堺支店長 平成 7年 3月 当社入社 平成 7年 6月 当社取締役 平成 9年 7月 当社業務管理部長 平成16年 7月 当社I R担当(現) 平成18年 6月 当社執行役員 平成19年 7月 当社常務執行役員 平成19年 7月 当社監査室担当(現) 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成21年 6月 当社一般管理グループ総括(現)	(注) 3	17
取締役常務 執行役員	通信事業グ ループ副総括 京都支店長 奈良支店長 購買部担当	長 澤 泰 彦	昭和21年 8月22日生	昭和44年 3月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社京都支店長 平成18年 6月 当社執行役員 平成19年 7月 当社常務執行役員 平成19年 7月 当社通信事業部長 平成20年 7月 当社京都支店長・奈良支店長 (現) 平成21年 6月 当社通信事業グループ副総括(現) 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成22年 6月 当社購買部担当(現)	(注) 3	20
取締役常務 執行役員	通信事業グ ループ営業統 括 NTT営業統括部 長	鈴 木 義 博	昭和26年 7月 8日生	平成11年 1月 西日本電信電話株式会社 専用 サービスセンタ所長 平成14年 5月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役 平成14年 6月 当社NTT営業部長 平成18年 6月 当社執行役員 平成20年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社通信事業グループ営業統括 (現) 平成22年 4月 当社NTT営業統括部長(現) 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 3	12
取締役		清 水 照 雄	昭和23年10月12日生	平成18年 7月 日本アイ・ピー・エム株式会社専 務執行役員サービス・ストラ テジー事業担当 平成18年11月 当社顧問 平成19年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	10
取締役		水 田 廣 行	昭和24年11月30日生	平成18年 6月 りそなホールディングス取締役兼 代表執行役社長 平成19年 6月 りそな銀行代表取締役社長 平成21年 6月 りそな中小企業振興財団理事長 (現) 平成22年 4月 当社顧問 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		菊池 恭彦	昭和17年10月31日生	昭和41年10月 昭和57年10月 昭和62年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注) 5	45	
監査役		高尾 吉郎	昭和9年12月23日生	平成3年6月 平成12年6月	日興證券株式会社取締役社長 当社監査役(現)	(注) 5		
監査役		田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成12年6月	東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所代表パート ナー弁護士(現) 当社監査役(現)	(注) 5		
監査役		玉野 博昭	昭和35年11月13日生	平成9年1月 平成19年6月	株式会社サンクネット代表取締役 (現) 当社監査役(現)	(注) 5		
計								365

- (注) 1 取締役 清水照雄及び水田廣行は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。また、監査役 高尾吉郎、田中克郎及び玉野博昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化を図るため、平成18年6月29日より執行役員制度を導入しております。
- 取締役以外の執行役員は9名で、名古屋支店長 飯島章仁、情報通信事業グループ東京支社長 高倉寛昭、総合経営企画室長兼技術研究室長担当 北爪誠、エス・アイ・シー株式会社出向 専務執行役員 潮崎善英、情報通信事業グループ総括 杉本勝次、通信事業グループNTTエンジニアリング事業部長 相須義雄、業務管理部長 森西輝幸、業務管理部 総務・人事・人材育成担当 浅水芳典、情報通信事業グループ東日本支社 ICTソリューション営業部長 高野三省で構成されております。
- 3 任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役は7名のうち社外取締役は2名選任しており、監査役は4名のうち3名は社外監査役であります。当社では取締役会のほか、経営会議等を定時に開催し、経営方針および経営戦略に関する重要事項については、取締役、執行役員等で議論を行い、その審議を経て執行決定を行っております。常勤監査役は執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席するなど公正で厳格な監査が出来る体制を整えております。

また、社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けて社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的な会合をするとともに、全社的な体制整備に向けた取組を行っております。同委員会の活動として、社員の行動基本原則を制定し、法令遵守に関わる内部告発や相談のための窓口を設け、法令遵守のための対策をとっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社はコンプライアンス委員会を設置するとともに、部門コンプライアンス責任者、部門コンプライアンス担当者を任命し、全社員へのコンプライアンス意識の浸透と指導を行っております。

また、内部統制委員会を設立し、内部統制システムの整備を行い、内部統制システム並びに体制の強化を図るために、内部統制システムの必要性や重要性を周知し、経営者及び従業員が法令や社内ルールを遵守して業務を遂行することを支援・指導しています。

個人情報の保護につきましては、その重要性を認識する為、総務部に担当者を1名配属、各部署毎に個人情報管理者を配置し、従業員への研修会を実施するとともに、度々情報発信して取り組みの徹底を図っております。また、平成18年8月にはI S M S（情報セキュリティ・マネジメント・システム）認証を取得し、情報・内部管理体制の整備を進めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社では、重要なリスクとなりうる事項について、その取扱等に関する管理規定と管理体制を定め、リスク事象発生の予防に努めるとともに、発生した事象は迅速に所管部門に報告され、適切な対応を決定し指示できるマネジメント体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の監査室（2名）において計画的な監査を実施し、監査結果に対し改善事項の指摘、指導に努め、監査の実効性の確保を図っております。また、監査役4名（うち社外監査役3名）、会計監査人及び監査室の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針にもとづき、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、職務の執行状況を監視しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役についてそれらが取締役等に就任する会社との人事、資金及び取引等の関係はありません。また当社の社外取締役及び社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営ならびに監査に反映していただくため、また、弁護士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために選任しております。

社外監査役1名は、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高いものと認識しており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬		
取締役	121	121		7
監査役	24	24		4

(注)上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は4名17百万円であります。

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 930,647千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JBCCホールディングス(株)	182,100	104,161	取引関係維持強化のため
東洋テック(株)	117,000	99,450	取引関係維持強化のため
(株)高松コンストラクシ ョングループ	61,200	70,196	取引関係維持強化のため
シーキューブ(株)	216,216	57,729	取引関係維持強化のため
住友信託銀行(株)	101,000	55,348	取引関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,913	44,813	取引関係維持強化のため
日本電信電話(株)	10,914	43,001	取引関係維持強化のため
(株)きんでん	51,909	42,513	取引関係維持強化のため
西部電気工業(株)	104,000	38,064	取引関係維持強化のため
(株)コミュニチュア	59,330	32,038	取引関係維持強化のため
北陸電話工事(株)	133,000	31,255	取引関係維持強化のため
(株)アイチコーポレーシ ョン	69,877	28,300	取引関係維持強化のため
(株)協和エクシオ	33,492	25,855	取引関係維持強化のため
(株)岡三証券グループ	51,996	23,242	取引関係維持強化のため
日亜鋼業(株)	91,000	23,205	株式の安定化
(株)みずほファイナンシ ャルグループ	112,250	20,766	取引関係維持強化のため
KDDI(株)	39	18,876	取引関係維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人浩陽会計社の大井崇資及び財部昭二の2名が業務を執行しているほか、補助者として公認会計士6名、日本公認会計士協会準会員3名が会計監査業務を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人浩陽会計社は、会社法第427条1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

1. 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査受嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、2,496万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査受嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査受嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
2. 監査受嘱者の行為が1の要件を充足するか否かについては、監査受嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人浩陽会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,204,514	2,987,235
受取手形・完成工事未収入金等	6,824,497	7,245,128
有価証券	105,356	1,105,629
未成工事支出金	664,035	4 758,352
商品	48,060	29,910
材料貯蔵品	15,911	11,832
繰延税金資産	111,609	155,386
その他	252,394	198,974
貸倒引当金	16,408	14,260
流動資産合計	11,209,971	12,478,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,467,009	2,465,549
減価償却累計額	1,385,376	1,465,666
建物及び構築物(純額)	1,081,633	999,883
機械、運搬具及び工具器具備品	1,194,599	1,074,700
減価償却累計額	1,062,186	980,889
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	132,413	93,810
土地	4 2,214,101	3 2,214,101
リース資産	23,407	-
減価償却累計額	2,418	-
リース資産(純額)	20,988	-
その他	-	52,323
有形固定資産合計	2 3,449,135	2 3,360,118
無形固定資産		
リース資産	18,846	-
その他	70,882	82,124
無形固定資産合計	89,728	82,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,005,911	1 1,011,170
繰延税金資産	373,506	301,796
その他	730,716	228,691
貸倒引当金	12,903	12,155
投資その他の資産合計	2,097,230	1,529,503
固定資産合計	5,636,094	4,971,747
資産合計	16,846,065	17,449,936

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,122,135	4,355,566
短期借入金	² 1,950,000	² 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	-	150,000
未払法人税等	131,254	156,360
未成工事受入金	136,249	191,941
賞与引当金	173,734	202,154
完成工事補償引当金	8,400	-
工事損失引当金	36,179	⁴ 41,337
その他	401,682	417,971
流動負債合計	6,959,635	7,565,331
固定負債		
長期借入金	150,000	-
繰延税金負債	2,050	5,979
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 186,872	³ 186,872
退職給付引当金	1,072,836	1,025,139
負ののれん	63,826	47,140
その他	223,666	239,931
固定負債合計	1,699,252	1,505,062
負債合計	8,658,888	9,070,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	5,433,769	5,591,070
自己株式	108,178	159,643
株主資本合計	8,248,438	8,354,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,997	95,927
土地再評価差額金	⁴ 88,194	³ 88,194
評価・換算差額等合計	77,197	7,732
少数株主持分	15,936	17,535
純資産合計	8,187,177	8,379,541
負債純資産合計	16,846,065	17,449,936

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,876,091	24,796,833
売上原価	¹ 22,765,973	^{1, 2} 22,029,051
売上総利益	3,110,117	2,767,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	263,980	255,126
給料及び手当	1,000,761	939,985
法定福利費	201,652	195,311
賞与引当金繰入額	46,650	60,242
退職給付費用	85,771	31,590
貸倒引当金繰入額	1,960	6,793
減価償却費	90,042	88,326
旅費及び交通費	100,812	93,981
支払手数料	197,141	86,946
その他	¹ 590,141	¹ 533,864
販売費及び一般管理費合計	2,578,915	2,292,168
営業利益	531,202	475,613
営業外収益		
受取利息配当金	48,623	40,966
不動産賃貸料	16,917	17,226
固定資産売却益	² 15,128	-
投資有価証券売却益	-	31,679
貸倒引当金戻入額	16,337	-
負ののれん償却額	16,686	16,686
その他	29,744	32,027
営業外収益合計	143,436	138,585
営業外費用		
支払利息	29,291	27,440
不動産賃貸費用	12,915	5,547
固定資産除却損	³ 8,170	³ 3,539
投資有価証券評価損	7,910	-
その他	6,199	4,578
営業外費用合計	64,487	41,105
経常利益	610,152	573,093

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	138,985
減損損失	4 96,295	-
特別損失合計	96,295	138,985
税金等調整前当期純利益	513,857	434,107
法人税、住民税及び事業税	151,387	174,590
法人税等還付税額	25,187	-
法人税等調整額	106,508	29,943
法人税等合計	232,708	144,646
少数株主利益又は少数株主損失()	1,286	955
当期純利益	282,434	288,505

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,493,931	1,493,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
前期末残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
前期末残高	5,368,757	5,433,769
当期変動額		
剰余金の配当	159,926	131,136
当期純利益	282,434	288,505
自己株式の処分	84	68
土地再評価差額金の取崩	57,411	-
当期変動額合計	65,012	157,300
当期末残高	5,433,769	5,591,070
自己株式		
前期末残高	35,967	108,178
当期変動額		
自己株式の取得	72,854	51,705
自己株式の処分	643	240
当期変動額合計	72,211	51,465
当期末残高	108,178	159,643
株主資本合計		
前期末残高	8,255,637	8,248,438
当期変動額		
剰余金の配当	159,926	131,136
当期純利益	282,434	288,505
自己株式の取得	72,854	51,705
自己株式の処分	559	172
土地再評価差額金の取崩	57,411	-
当期変動額合計	7,198	105,835
当期末残高	8,248,438	8,354,273

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195,365	10,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,368	84,930
当期変動額合計	184,368	84,930
当期末残高	10,997	95,927
土地再評価差額金		
前期末残高	145,606	88,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,411	-
当期変動額合計	57,411	-
当期末残高	88,194	88,194
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,759	77,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,956	84,930
当期変動額合計	126,956	84,930
当期末残高	77,197	7,732
少数株主持分		
前期末残高	-	15,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,936	1,599
当期変動額合計	15,936	1,599
当期末残高	15,936	17,535
純資産合計		
前期末残高	8,305,396	8,187,177
当期変動額		
剰余金の配当	159,926	131,136
当期純利益	282,434	288,505
自己株式の取得	72,854	51,705
自己株式の処分	559	172
土地再評価差額金の取崩	57,411	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,020	86,529
当期変動額合計	118,218	192,364
当期末残高	8,187,177	8,379,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,857	434,107
減価償却費	174,560	169,900
のれん償却額	10,699	-
負ののれん償却額	16,686	16,686
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,000	2,896
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,135	28,419
退職給付引当金の増減額（ は減少）	84,507	47,697
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,012	-
受取利息及び受取配当金	48,623	40,966
支払利息	29,291	27,440
投資有価証券売却損益（ は益）	-	31,679
投資有価証券評価損益（ は益）	7,910	138,985
固定資産除却損	8,170	3,539
固定資産売却損益（ は益）	15,128	292
減損損失	96,295	-
売上債権の増減額（ は増加）	269,128	420,630
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	22,872	72,088
仕入債務の増減額（ は減少）	142,778	233,430
その他	41,232	107,853
小計	562,446	511,325
利息及び配当金の受取額	48,623	40,666
利息の支払額	29,121	27,179
法人税等の支払額	114,926	149,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,022	375,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,849	172,138
定期預金の払戻による収入	61,656	91,849
長期性預金の払戻による収入	-	500,000
有価証券の取得による支出	-	204,921
有価証券の売却及び償還による収入	-	204,914
有形固定資産の取得による支出	36,223	27,442
有形固定資産の売却による収入	29,561	942
無形固定資産の取得による支出	9,294	19,822
無形固定資産の売却による収入	9,500	-
投資有価証券の取得による支出	21,147	10,477
投資有価証券の売却による収入	-	40,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 148,369	-
その他	4,735	19,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,307	422,946

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	4,443	12,687
自己株式の取得による支出	72,854	51,705
配当金の支払額	159,926	131,136
その他	559	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,665	95,358
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	125,664	702,697
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,012	3,213,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	247,362	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 3,213,039	<u>1</u> 3,915,736

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エス・アイ・シー株式会社 株式会社コンピューター・メン テナンス・サービス ニックサービス株式会社 ニックコンピュータサービス株 式会社 株式会社毎日映像音響システム</p> <p>連結範囲の変更 当連結会計年度から、ニック サービス株式会社及びニック コンピュータサービス株式会社は 重要性が増した為、連結子会 社に含めております。また、株式 の取得により子会社とした株式 会社毎日映像音響システムにつ いても連結子会社に含めており ます。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 日昇電研株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、小規 模であり、総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)および利益 剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、連結の範 囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エス・アイ・シー株式会社 株式会社コンピューター・メン テナンス・サービス ニックサービス株式会社 ニックコンピュータサービス株 式会社 株式会社毎日映像音響システム</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 日昇電研株式会社 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 日昇電研株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 日昇電研株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金 個別法 商品 移動平均法 材料貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金 個別法 商品 移動平均法 材料貯蔵品 移動平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械・運搬具・工具器具備品 3～7年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において翌連結会計年度以降の工事損失が確実視される工事が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は36,179千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。 ただし、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。</p> <p>これにより、売上高は243,026千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,493千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性評価の方法</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「材料貯蔵品」はそれぞれ71,313千円、18,936千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していましたが有形固定資産における「リース資産」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は49,122千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していましたが無形固定資産における「リース資産」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は14,658千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていました「負ののれん償却額」は、営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,945千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していましたが営業外収益における「固定資産売却益」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は346千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していましたが営業外収益における「貸倒引当金戻入額」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は8,404千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,945千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は386千円であります。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は92千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 10,900千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 10,900千円</p>												
<p>2 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">594,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">512,129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,106,554千円</td> </tr> </table>	建物	594,425千円	土地	512,129千円	計	1,106,554千円	<p>2 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">563,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">512,129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,075,646千円</td> </tr> </table>	建物	563,517千円	土地	512,129千円	計	1,075,646千円
建物	594,425千円												
土地	512,129千円												
計	1,106,554千円												
建物	563,517千円												
土地	512,129千円												
計	1,075,646千円												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 284,766千円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 308,475千円</p>												
	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、41,337千円であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、66,250千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、56,267千円であります。												
	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 25,032千円												
2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物 15,128千円													
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,334千円 機械、運搬具及び工具器具備品 5,379千円 ソフトウェア 456千円 計 8,170千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 970千円 機械、運搬具及び工具器具備品 2,458千円 ソフトウェア 110千円 計 3,539千円												
4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (減損損失を認識した主な資産)													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建設事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,295千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	建設事業	のれん		96,295千円	合計			96,295千円	
用途	種類	場所	減損損失										
建設事業	のれん		96,295千円										
合計			96,295千円										
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。													
(減損損失の認識に至った経緯) 当社グループは、当連結会計年度中一部連結子会社において国内外の経済情勢が急激に悪化し、取引先からの受注量が大きく減少し、業績が悪化する懸念が出てきたため、「のれん」について減損損失を計上しております。													
(回収可能価額の算定方法等) 「のれん」について回収可能価額を零として算定しております。													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000			13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,791	215,327	1,809	314,309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 206,000株
単元未満株式の買取による増加 9,327株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,809株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	159,926	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,136	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000			13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314,309	185,891	700	499,500

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 178,000株
単元未満株式の買取による増加 7,891株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	131,136	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,285	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,204,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91,849</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">100,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,213,039</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,204,514千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,849	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,374	現金及び現金同等物	3,213,039	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,987,235千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">172,138</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,100,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915,736</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,987,235千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172,138	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,100,639	現金及び現金同等物	3,915,736		
現金及び預金勘定	3,204,514千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,849																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,374																		
現金及び現金同等物	3,213,039																		
現金及び預金勘定	2,987,235千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172,138																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,100,639																		
現金及び現金同等物	3,915,736																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社毎日映像音響システムを連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,229,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">193,724</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">106,994</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">970,640</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">288,124</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">18,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,700</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">401,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,369</td> </tr> </table>	流動資産	1,229,370千円	固定資産	193,724	のれん	106,994	流動負債	970,640	固定負債	288,124	少数株主持分	18,624	株式の取得価額	252,700	現金及び現金同等物	401,069	株式取得による収入	148,369	
流動資産	1,229,370千円																		
固定資産	193,724																		
のれん	106,994																		
流動負債	970,640																		
固定負債	288,124																		
少数株主持分	18,624																		
株式の取得価額	252,700																		
現金及び現金同等物	401,069																		
株式取得による収入	148,369																		
	<p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、36,564千円であります。</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																															
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	733,628	598,023	135,604	機械、運搬具及び工具器具備品	534,379	493,973	40,405																																												
<p>(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>94,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>このうち転リースに係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,875千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,798千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,875千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>				1年内	94,826千円	1年超	40,777千円	合計	135,604千円	1年内	37,500千円	1年超	9,375千円	合計	46,875千円	支払リース料	113,798千円	減価償却費相当額	113,798千円	1年内	37,500千円	1年超	9,375千円	合計	46,875千円	<p>(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>35,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,405千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>このうち転リースに係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,375千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,268千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,375千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>				1年内	35,275千円	1年超	5,130千円	合計	40,405千円	1年内	9,375千円	1年超		合計	9,375千円	支払リース料	94,268千円	減価償却費相当額	94,268千円	1年内	9,375千円	1年超		合計	9,375千円
1年内	94,826千円																																																		
1年超	40,777千円																																																		
合計	135,604千円																																																		
1年内	37,500千円																																																		
1年超	9,375千円																																																		
合計	46,875千円																																																		
支払リース料	113,798千円																																																		
減価償却費相当額	113,798千円																																																		
1年内	37,500千円																																																		
1年超	9,375千円																																																		
合計	46,875千円																																																		
1年内	35,275千円																																																		
1年超	5,130千円																																																		
合計	40,405千円																																																		
1年内	9,375千円																																																		
1年超																																																			
合計	9,375千円																																																		
支払リース料	94,268千円																																																		
減価償却費相当額	94,268千円																																																		
1年内	9,375千円																																																		
1年超																																																			
合計	9,375千円																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設事業における工具器具備品であります。 無形固定資産 主として、建設事業におけるソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報システム事業における工具器具備品であります。 無形固定資産 主として、建設事業におけるソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託のうち預金と同様の性格を有するものであります。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿って、各事業部門において取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等リスクの低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理運用ルールに準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託のうち預金と同様の性格を有するものであり、また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクについては、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,987,235	2,987,235	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,245,128	7,245,128	-
(3) 有価証券	1,105,629	1,105,629	-
(4) 投資有価証券	914,122	914,122	-
資産計	12,252,115	12,252,115	-
(1) 支払手形・工事未払金等	4,355,566	4,355,566	-
(2) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	-
(3) 長期借入金	150,000	150,015	15
負債計	6,555,566	6,555,581	15

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	97,048

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,987,235			
受取手形・完成工事未収入金等	7,245,128			
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,105,629			
合計	11,337,992			

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	275,341	482,619	207,278
債券			
その他			
小計	275,341	482,619	207,278
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	616,576	431,243	185,333
債券			
その他			
小計	616,576	431,243	185,333
合計	891,917	913,863	21,945

2 前連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
92千円	0千円	387千円

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

公社債投資信託等	105,356千円
非上場株式	81,148千円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,910千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、当該会社が債務超過の状態にある場合、又は2期連続で損失を計上しており、翌期も損失と予想される場合は時価の回復の可能性について検討し、判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	514,078	331,934	182,144
債券			
その他			
小計	514,078	331,934	182,144
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	400,043	413,290	13,246
債券			
その他			
小計	400,043	413,290	13,246
合計	914,122	745,224	168,897

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	40,292	31,679	
債券			
その他			
合計	40,292	31,679	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損138,985千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利支払の短期借入金及び長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 支払利息</p> <p>(2)ヘッジ方針</p> <p>当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社の金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主管部門で行われており、新規取引を行う場合には、取締役会の決定によることとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職金規定の改定に伴い、平成21年4月1日より、従来の税制適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行いたしました。この制度変更に伴って退職給付債務が、135,780千円減少します。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	2,224,383千円
ロ 年金資産	1,031,709
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,192,673
ニ 未認識数理計算上の差異	136,203
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	1,056,470
ヘ 前払年金費用	16,366
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	1,072,836

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	187,898千円
ロ 利息費用	34,564
ハ 期待運用収益	21,065
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29,345
ホ その他	3,700
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	234,442

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、退職一時金制度の他に、確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社3社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	2,073,827千円
ロ 年金資産	1,164,121
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	909,705
ニ 未認識数理計算上の差異	1,785
ホ 未認識過去勤務債務	85,677
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	997,168
ト 前払年金費用	27,970
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,025,139

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	102,251千円
ロ 利息費用	30,622
ハ 期待運用収益	19,853
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	50,259
ホ 過去勤務債務の費用処理額	50,102
ヘ その他	3,700
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	116,876

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(定率法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434,954千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">78,171千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">67,332千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,302千円</td></tr> <tr><td>長期債権</td><td style="text-align: right;">65,874千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">866,215千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">377,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">488,791千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,725千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 483,065千円</p> <p>但し、長期債権等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,609千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">373,506千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,050千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,883千円	賞与引当金	70,628千円	退職給付引当金	434,954千円	長期未払金	78,171千円	株式評価損	67,332千円	未払事業税	13,302千円	長期債権	65,874千円	繰越欠損金	35,012千円	その他	97,055千円	繰延税金資産小計	866,215千円	評価性引当額	377,424千円	繰延税金資産合計	488,791千円	その他有価証券評価差額金	5,725千円	繰延税金負債合計	5,725千円	流動資産 - 繰延税金資産	111,609千円	固定資産 - 繰延税金資産	373,506千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,050千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,376千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">407,868千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,482千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">120,259千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,087千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">841,136千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">518,735千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,531千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,531千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 451,203千円</p> <p>但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,386千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">301,796千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,979千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,376千円	賞与引当金	82,176千円	退職給付引当金	407,868千円	長期未払金	77,482千円	株式評価損	120,259千円	未払事業税	15,087千円	繰越欠損金	7,681千円	その他	126,202千円	繰延税金資産小計	841,136千円	評価性引当額	322,400千円	繰延税金資産合計	518,735千円	その他有価証券評価差額金	67,531千円	繰延税金負債合計	67,531千円	流動資産 - 繰延税金資産	155,386千円	固定資産 - 繰延税金資産	301,796千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,979千円
貸倒引当金	3,883千円																																																																		
賞与引当金	70,628千円																																																																		
退職給付引当金	434,954千円																																																																		
長期未払金	78,171千円																																																																		
株式評価損	67,332千円																																																																		
未払事業税	13,302千円																																																																		
長期債権	65,874千円																																																																		
繰越欠損金	35,012千円																																																																		
その他	97,055千円																																																																		
繰延税金資産小計	866,215千円																																																																		
評価性引当額	377,424千円																																																																		
繰延税金資産合計	488,791千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,725千円																																																																		
繰延税金負債合計	5,725千円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	111,609千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	373,506千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	2,050千円																																																																		
貸倒引当金	4,376千円																																																																		
賞与引当金	82,176千円																																																																		
退職給付引当金	407,868千円																																																																		
長期未払金	77,482千円																																																																		
株式評価損	120,259千円																																																																		
未払事業税	15,087千円																																																																		
繰越欠損金	7,681千円																																																																		
その他	126,202千円																																																																		
繰延税金資産小計	841,136千円																																																																		
評価性引当額	322,400千円																																																																		
繰延税金資産合計	518,735千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	67,531千円																																																																		
繰延税金負債合計	67,531千円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	155,386千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	301,796千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	5,979千円																																																																		
<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	146,809千円	評価性引当額	146,809千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円	<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	146,809千円	評価性引当額	146,809千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																														
再評価に係る繰延税金資産	146,809千円																																																																		
評価性引当額	146,809千円																																																																		
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	146,809千円																																																																		
評価性引当額	146,809千円																																																																		
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																		
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金認容額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	3.2	土地再評価差額金認容額	4.5	評価性引当額の増減	12.3	その他	5.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	3.9	評価性引当額の増減	12.7	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																		
住民税均等割	3.2																																																																		
土地再評価差額金認容額	4.5																																																																		
評価性引当額の増減	12.3																																																																		
その他	5.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																		
住民税均等割	3.9																																																																		
評価性引当額の増減	12.7																																																																		
その他	2.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,272千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
176,463	3,830	172,633	150,268

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 連結決算日における時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	22,620,051	3,256,039	25,876,091		25,876,091
(2)セグメント間の内部 取引高または振替高	240,688	2,381	243,069	(243,069)	
計	22,860,739	3,258,421	26,119,160	(243,069)	25,876,091
営業費用	21,389,581	3,240,310	24,629,892	714,995	25,344,888
営業利益	1,471,158	18,110	1,489,268	(958,065)	531,202
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	10,974,836	1,700,506	12,675,342	4,170,722	16,846,065
減価償却費	109,884	20,325	130,210	44,350	174,560
減損損失	96,295		96,295		96,295
資本的支出	67,253	28,212	95,466	6,128	101,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務、映像音響システムの設計・施工・保守・運用の業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産4,208,250千円の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用964,122千円の主なものは、提出会社本社の総務部等一般管理部門に係る費用であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる建設事業及び情報システム事業について営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる建設事業及び情報システム事業について営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

6 減損損失につきましては当連結会計年度中一部連結子会社において国内外の経済情勢が急激に悪化し、取引先からの受注量が大きく減少したことにより、業績が悪化する懸念が出てきたため「のれん」について減損損失を計上した為であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	22,053,705	2,743,127	24,796,833		24,796,833
(2)セグメント間の内部 取引高または振替高	201,317	3,043	204,360	(204,360)	
計	22,255,022	2,746,170	25,001,193	(204,360)	24,796,833
営業費用	20,961,976	2,709,199	23,671,175	650,044	24,321,219
営業利益	1,293,046	36,971	1,330,018	(854,404)	475,613
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	11,455,903	1,664,457	13,120,360	4,329,575	17,449,936
減価償却費	108,062	27,838	135,900	34,000	169,900
資本的支出	20,858	56,277	77,136	917	78,054

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務、映像音響システムの設計・施工・保守・運用の業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産4,325,297千円の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用860,168千円の主なものは、提出会社本社の総務部等一般管理部門に係る費用であります。

5 会計処理方法の変更

(請負工事に係る収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における建設事業の売上高は243,026千円増加し、営業利益は1,493千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲については変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 624.80円	1株当たり純資産額 646.79円
1株当たり当期純利益金額 21.40円	1株当たり当期純利益金額 22.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,187,177	8,379,541
普通株式に係る純資産額(千円)	8,171,240	8,362,005
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	15,936	17,535
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株式数(千株)	349	499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,078	12,928

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	282,434	288,505
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,434	288,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,196	12,998

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 10万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 3千万円(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年5月18日～平成21年9月18日</p> <p>取得の方法 市場買付け</p>	<p>当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 10万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 3千万円(上限)</p> <p>取得する期間 平成22年5月14日～平成22年9月22日</p> <p>取得の方法 市場買付け</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	2,050,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金		150,000	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	9,691	16,934		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,212	46,846		平成23年4月～ 平成27年2月
その他有利子負債				
合計	2,139,904	2,263,780		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務については平均利率の記載を行っておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	16,934	14,585	10,243	5,082

- 4 連結貸借対照表では、リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,996,329	5,399,907	5,292,551	9,108,044
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	11,358	104,805	64,499	253,444
四半期純利益金額 (千円)	59,774	73,370	23,703	131,656
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.57	5.63	1.82	10.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,228,318	1,967,434
受取手形	50,085	75,412
完成工事未収入金	² 5,392,912	² 5,716,329
売掛金	² 283,546	² 270,434
有価証券	100,063	1,100,328
未成工事支出金	597,286	⁵ 689,703
商品	18,429	18,133
材料貯蔵品	8,740	5,982
前払費用	7,667	3,688
繰延税金資産	101,587	139,316
立替金	126,795	155,428
その他	60,983	35,967
貸倒引当金	8,000	5,694
流動資産合計	8,968,415	10,172,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,294,090	2,298,330
減価償却累計額	1,281,911	1,357,839
建物(純額)	1,012,178	940,490
構築物	104,111	98,411
減価償却累計額	71,436	70,691
構築物(純額)	32,675	27,720
機械及び装置	38,985	38,985
減価償却累計額	33,626	35,389
機械及び装置(純額)	5,358	3,596
車両運搬具	202,157	94,230
減価償却累計額	196,092	92,345
車両運搬具(純額)	6,064	1,884
工具器具・備品	581,592	578,318
減価償却累計額	533,911	546,388
工具器具・備品(純額)	47,681	31,929
土地	⁴ 2,214,101	⁴ 2,214,101
リース資産	13,284	13,284
減価償却累計額	1,447	4,350
リース資産(純額)	11,836	8,933
有形固定資産合計	¹ 3,329,895	¹ 3,228,656

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	29,222	26,044
電話加入権	21,290	21,290
無形固定資産合計	57,713	54,534
投資その他の資産		
投資有価証券	937,322	930,647
関係会社株式	537,032	537,032
破産債権、更生債権等	-	2,629
長期前払費用	-	4,504
繰延税金資産	324,664	259,291
長期預金	500,000	-
その他	85,410	66,568
貸倒引当金	11,103	9,804
投資その他の資産合計	2,373,326	1,790,869
固定資産合計	5,760,935	5,074,060
資産合計	14,729,351	15,246,528
負債の部		
流動負債		
工事未払金	² 3,181,812	² 3,547,855
買掛金	² 184,500	² 141,246
短期借入金	¹ 1,650,000	¹ 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	-	150,000
未払金	28,483	32,483
未払費用	158,545	153,952
未払法人税等	110,523	149,174
未払消費税等	84,391	90,295
未成工事受入金	118,184	181,928
預り金	40,651	44,332
賞与引当金	148,052	151,285
完成工事補償引当金	8,400	-
工事損失引当金	36,179	⁵ 41,337
その他	2,974	3,050
流動負債合計	5,752,700	6,336,941

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	150,000	-
再評価に係る繰延税金負債	4 186,872	4 186,872
退職給付引当金	740,682	681,441
長期未払金	170,243	170,243
その他	9,380	6,332
固定負債合計	1,257,178	1,044,889
負債合計	7,009,879	7,381,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
資本準備金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
利益準備金	238,000	238,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,300,000
繰越利益剰余金	521,219	558,998
利益剰余金合計	4,959,219	5,096,998
自己株式	108,178	159,643
株主資本合計	7,773,887	7,860,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,779	92,691
土地再評価差額金	4 88,194	4 88,194
評価・換算差額等合計	54,415	4,496
純資産合計	7,719,472	7,864,697
負債純資産合計	14,729,351	15,246,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	20,250,120	19,394,380
情報システム事業売上高	1,690,684	1,385,172
売上高合計	21,940,805	20,779,553
売上原価		
完成工事原価	¹ 18,241,493	^{1, 2} 17,633,576
情報システム事業売上原価	1,430,297	1,143,564
売上原価合計	19,671,791	18,777,140
売上総利益		
完成工事総利益	2,008,627	1,760,804
情報システム事業総利益	260,386	241,607
売上総利益合計	2,269,013	2,002,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,935	145,725
従業員給料手当	729,635	684,248
賞与引当金繰入額	44,406	45,989
退職給付費用	37,866	25,517
法定福利費	151,866	147,750
福利厚生費	8,403	6,440
修繕維持費	38,240	36,270
事務用品費	26,066	27,016
通信交通費	94,067	85,305
動力用水光熱費	18,259	15,767
調査研究費	¹ 63,013	¹ 53,858
広告宣伝費	15,183	12,839
貸倒引当金繰入額	2,000	4,848
貸倒損失	2,074	-
交際費	8,055	6,534
寄付金	550	526
地代家賃	16,254	16,794
減価償却費	75,176	64,272
租税公課	66,000	64,503
保険料	4,810	4,755
支払手数料	166,020	103,598
雑費	64,069	58,485
販売費及び一般管理費合計	1,777,955	1,611,049
営業利益	491,058	391,362

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 12,515	6,129
受取配当金	2 56,738	3 53,617
不動産賃貸料	2 42,924	3 44,178
投資有価証券売却益	-	31,679
その他	3 47,055	24,511
営業外収益合計	159,233	160,116
営業外費用		
支払利息	29,235	23,002
不動産賃貸費用	12,915	11,928
投資有価証券評価損	7,013	-
固定資産除却損	4 1,353	4 2,413
その他	2,679	3,532
営業外費用合計	53,197	40,876
経常利益	597,094	510,602
特別損失		
投資有価証券評価損	-	104,653
関係会社株式評価損	128,017	-
特別損失合計	128,017	104,653
税引前当期純利益	469,076	405,948
法人税、住民税及び事業税	116,078	152,000
法人税等調整額	112,704	15,035
法人税等合計	228,783	136,964
当期純利益	240,293	268,984

【製造原価明細書】

イ 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,401,394	7.7	1,896,107	10.7
労務費		725,650	4.0	655,311	3.7
外注費		13,787,619	75.6	12,671,324	71.9
経費		2,326,828	12.7	2,410,833	13.7
(うち人件費)		(1,293,110)	(7.1)	(1,353,391)	(7.7)
計		18,241,493	100.0	17,633,576	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しております。

集計された工事原価は実際原価によっておりますが、工事間接費は期末に当期施工高を基準として完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

ロ 情報システム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
情報通信機器 商品売上原価					
期首商品たな卸高		50,612		18,429	
当期商品仕入高		967,441		733,190	
期末商品たな卸高		18,429		18,133	
計		999,623	69.9	733,486	64.1
ソフトウェア等 売上原価					
材料費		140,367	9.8 (32.6)	112,304	9.8 (27.4)
労務費		131,603	9.2 (30.6)	157,955	13.8 (38.5)
外注費		128,040	9.0 (29.7)	100,553	8.8 (24.5)
経費		30,661	2.1 (7.1)	39,265	3.5 (9.6)
(うち人件費)		(7,670)	(0.5 (1.8))	(9,469)	(0.8 (2.3))
計		430,674	30.1 (100.0)	410,078	35.9 (100.0)
情報システム 事業売上原価合計		1,430,297	100.0	1,143,564	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,493,931	1,493,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,428,916	1,428,916
資本剰余金合計		
前期末残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	238,000	238,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,000	238,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	4,200,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	698,348	521,219
当期変動額		
剰余金の配当	159,926	131,136
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期純利益	240,293	268,984
自己株式の処分	84	68
土地再評価差額金の取崩	57,411	-
当期変動額合計	177,128	37,778
当期末残高	521,219	558,998

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,936,348	4,959,219
当期変動額		
剰余金の配当	159,926	131,136
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	240,293	268,984
自己株式の処分	84	68
土地再評価差額金の取崩	57,411	-
当期変動額合計	22,871	137,778
当期末残高	4,959,219	5,096,998
自己株式		
前期末残高	35,967	108,178
当期変動額		
自己株式の取得	72,854	51,705
自己株式の処分	643	240
当期変動額合計	72,211	51,465
当期末残高	108,178	159,643
株主資本合計		
前期末残高	7,823,227	7,773,887
当期変動額		
剰余金の配当	159,926	131,136
当期純利益	240,293	268,984
自己株式の取得	72,854	51,705
自己株式の処分	559	172
土地再評価差額金の取崩	57,411	-
当期変動額合計	49,340	86,313
当期末残高	7,773,887	7,860,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195,556	33,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,777	58,911
当期変動額合計	161,777	58,911
当期末残高	33,779	92,691
土地再評価差額金		
前期末残高	145,606	88,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,411	-
当期変動額合計	57,411	-
当期末残高	88,194	88,194

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,950	54,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,365	58,911
当期変動額合計	104,365	58,911
当期末残高	54,415	4,496
純資産合計		
前期末残高	7,873,178	7,719,472
当期変動額		
剰余金の配当	159,926	131,136
当期純利益	240,293	268,984
自己株式の取得	72,854	51,705
自己株式の処分	559	172
土地再評価差額金の取崩	57,411	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,365	58,911
当期変動額合計	153,706	145,225
当期末残高	7,719,472	7,864,697

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってあり ます。 未成工事支出金 個別法 商品 移動平均法 材料貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は軽微であり ます。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってあり ます。 未成工事支出金 個別法 商品 移動平均法 材料貯蔵品 移動平均法
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 ・建物 10～50年 ・工具器具・備品 3～5年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において翌事業年度以降の工事損失が確実視される工事が新たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は36,179千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 ただし、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。</p> <p>これにより、売上高は243,026千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,493千円増加してあります。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクを回避するため、取締役会の決定に基づき業務管理部においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略してあります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">594,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">512,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,106,554千円</td> </tr> </table>	建物	594,425千円	土地	512,129千円	計	1,106,554千円	<p>1 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">563,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">512,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,075,646千円</td> </tr> </table>	建物	563,517千円	土地	512,129千円	計	1,075,646千円
建物	594,425千円												
土地	512,129千円												
計	1,106,554千円												
建物	563,517千円												
土地	512,129千円												
計	1,075,646千円												
<p>2 関係会社に対するもので資産及び負債に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び売掛金等</td> <td style="text-align: right;">21,649千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び買掛金等</td> <td style="text-align: right;">292,616千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び売掛金等	21,649千円	工事未払金及び買掛金等	292,616千円	<p>2 関係会社に対するもので資産及び負債に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び売掛金等</td> <td style="text-align: right;">24,822千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び買掛金等</td> <td style="text-align: right;">244,650千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び売掛金等	24,822千円	工事未払金及び買掛金等	244,650千円				
完成工事未収入金及び売掛金等	21,649千円												
工事未払金及び買掛金等	292,616千円												
完成工事未収入金及び売掛金等	24,822千円												
工事未払金及び買掛金等	244,650千円												
<p>3 下記関係会社の日本アイ・ピー・エム(株)からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ニックコンピュータサービス株式会社 - 千円</p> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。</p> <p>株式会社毎日映像音響システム 300,000千円</p>	<p>3 下記関係会社の日本アイ・ピー・エム(株)からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ニックコンピュータサービス株式会社 - 千円</p> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。</p> <p>株式会社毎日映像音響システム 400,000千円</p>												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">284,766千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">308,475千円</p>												
	<p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、41,337千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、66,250千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、56,267千円であります。
	2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 25,032千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 2,824千円 受取配当金 21,000千円 不動産賃貸料 26,007千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 21,000千円 不動産賃貸料 26,952千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物 15,128千円	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 339千円 車両運搬具 968千円 工具器具・備品 46千円 計 1,353千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 970千円 車両運搬具 1,284千円 工具器具・備品 157千円 計 2,413千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,791	215,327	1,809	314,309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	206,000株
単元未満株式の買取による増加	9,327株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少	1,809株
----------------	--------

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	314,309	185,891	700	499,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	178,000株
単元未満株式の買取による増加	7,891株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少	700株
----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	36,757	18,342	18,414	車両運搬具	36,757	25,694	11,063
工具器具・備品	57,649	41,452	16,197	工具器具・備品	32,667	25,043	7,623
合計	94,406	59,794	34,612	合計	69,424	50,737	18,687
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			15,924千円	1年以内			13,890千円
1年超			18,687千円	1年超			4,796千円
合計			34,612千円	合計			18,687千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17,470千円	支払リース料			15,924千円
減価償却費相当額			17,470千円	減価償却費相当額			15,924千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、建設事業における工具器具・備品であります。				同左			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	537,032
(2) 関連会社株式	
計	537,032

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,109千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">300,716千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">69,118千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">60,587千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,450千円</td></tr> <tr><td>長期債権</td><td style="text-align: right;">65,874千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,001千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">651,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">206,305千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">445,124千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,872千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,872千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">426,252千円</td></tr> </table> <p>但し、長期債権等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,587千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">324,664千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,571千円	賞与引当金	60,109千円	退職給付引当金	300,716千円	長期未払金	69,118千円	株式評価損	60,587千円	未払事業税	11,450千円	長期債権	65,874千円	その他	79,001千円	<hr/>		繰延税金資産小計	651,430千円	評価性引当額	206,305千円	<hr/>		繰延税金資産合計	445,124千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,872千円	<hr/>		繰延税金負債合計	18,872千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	426,252千円	流動資産 - 繰延税金資産	101,587千円	固定資産 - 繰延税金資産	324,664千円	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,774千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,421千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,665千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">69,118千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">99,473千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,932千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,409千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">639,795千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">179,635千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">460,160千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,552千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,552千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">398,608千円</td></tr> </table> <p>但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,316千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">259,291千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,774千円	賞与引当金	61,421千円	退職給付引当金	276,665千円	長期未払金	69,118千円	株式評価損	99,473千円	未払事業税	13,932千円	その他	114,409千円	<hr/>		繰延税金資産小計	639,795千円	評価性引当額	179,635千円	<hr/>		繰延税金資産合計	460,160千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	61,552千円	<hr/>		繰延税金負債合計	61,552千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	398,608千円	流動資産 - 繰延税金資産	139,316千円	固定資産 - 繰延税金資産	259,291千円
貸倒引当金	4,571千円																																																																																						
賞与引当金	60,109千円																																																																																						
退職給付引当金	300,716千円																																																																																						
長期未払金	69,118千円																																																																																						
株式評価損	60,587千円																																																																																						
未払事業税	11,450千円																																																																																						
長期債権	65,874千円																																																																																						
その他	79,001千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	651,430千円																																																																																						
評価性引当額	206,305千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	445,124千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	18,872千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	18,872千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	426,252千円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	101,587千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	324,664千円																																																																																						
貸倒引当金	4,774千円																																																																																						
賞与引当金	61,421千円																																																																																						
退職給付引当金	276,665千円																																																																																						
長期未払金	69,118千円																																																																																						
株式評価損	99,473千円																																																																																						
未払事業税	13,932千円																																																																																						
その他	114,409千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	639,795千円																																																																																						
評価性引当額	179,635千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	460,160千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	61,552千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	61,552千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	398,608千円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	139,316千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	259,291千円																																																																																						
<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> <tr><td> 再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	146,809千円	評価性引当額	146,809千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	千円	<hr/>		繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円	<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> <tr><td> 再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	146,809千円	評価性引当額	146,809千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	千円	<hr/>		繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																						
再評価に係る繰延税金資産	146,809千円																																																																																						
評価性引当額	146,809千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	146,809千円																																																																																						
評価性引当額	146,809千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																																						
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金認容額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	3.1	土地再評価差額金認容額	5.0	評価性引当額の増減	13.4	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	3.6	評価性引当額の増減	6.6	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																						
住民税均等割等	3.1																																																																																						
土地再評価差額金認容額	5.0																																																																																						
評価性引当額の増減	13.4																																																																																						
その他	1.0																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																						
住民税均等割等	3.6																																																																																						
評価性引当額の増減	6.6																																																																																						
その他	1.2																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.65円	1株当たり純資産額	608.32円
1株当たり当期純利益金額	18.19円	1株当たり当期純利益金額	20.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成 21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,719,472	7,864,697
普通株式に係る純資産額(千円)	7,719,472	7,864,697
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株式数(千株)	314	499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,113	12,928

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	240,293	268,984
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,293	268,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,208	13,012

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 10万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 3千万円(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年5月18日～平成21年9月18日</p> <p>取得の方法 市場買付け</p>	<p>当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 10万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 3千万円(上限)</p> <p>取得する期間 平成22年5月14日～平成22年9月22日</p> <p>取得の方法 市場買付け</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
J B C Cホールディングス(株)	182,100	104,161
東洋テック(株)	117,000	99,450
(株)高松コンストラクショングループ	61,200	70,196
シーキューブ(株)	216,216	57,729
住友信託銀行(株)	101,000	55,348
(株)りそなホールディングス	37,913	44,813
日本電信電話(株)	10,914	43,001
(株)きんでん	51,909	42,513
西部電気工業(株)	104,000	38,064
(株)コミュニチュア	59,330	32,038
北陸電話工事(株)	133,000	31,255
(株)アイチコーポレーション	69,877	28,300
(株)協和エクシオ	33,492	25,855
(株)岡三証券グループ	51,996	23,242
日亜鋼業(株)	91,000	23,205
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	20,766
関西国際空港(株)	400	20,000
(株)アイ・コミュニケーション	300	20,000
K D D I(株)	39	18,876
その他(26銘柄)	429,377	131,831
計	1,863,313	930,647

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
公社債投資信託等 (3 銘柄)	1,100,328	1,100,328
計	1,100,328	1,100,328

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,294,090	4,240		2,298,330	1,357,839	75,927	940,490
構築物	104,111		5,700	98,411	70,691	3,984	27,720
機械及び装置	38,985			38,985	35,389	1,762	3,596
車両運搬具	202,157		107,927	94,230	92,345	1,660	1,884
工具器具・備品	581,592	453	3,728	578,318	546,388	16,046	31,929
土地	2,214,101			2,214,101			2,214,101
リース資産	13,284			13,284	4,350	2,902	8,933
建設仮勘定							
有形固定資産計	5,448,321	4,693	117,355	5,335,660	2,107,003	102,284	3,228,656
無形固定資産							
借地権	7,200			7,200			7,200
ソフトウェア	103,035	17,959	73,560	47,433	21,389	21,137	26,044
電話加入権	21,290			21,290			21,290
無形固定資産計	131,525	17,959	73,560	75,924	21,389	21,137	54,534
長期前払費用		5,401		5,401	896	896	4,504
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 本社 販売用ソフトウェア 17,959千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 本社 工事用作業車 59,540千円

京都 工事用作業車 34,537千円

神戸 工事用作業車 13,850千円

ソフトウェア 本社 IP電話システム 71,434千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,103	8,323	1,878	10,050	15,498
賞与引当金	148,052	151,285	148,052		151,285
完成工事補償引当金	8,400			8,400	
工事損失引当金	36,179	25,032		19,874	41,337

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)は洗替えによる戻入れであります。

2 完成工事補償引当金の当期減少のうち(その他)は取り崩しによる戻入れであり、当期より発生金額が僅少な為、見積計上を行っておりません。

3 工事損失引当金の当期減少額のうち(その他)は取り崩しによる戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金預金

種別	金額(千円)
現金	905
預金	
当座預金	340
普通預金	1,856,187
定期預金	110,000
預金計	1,966,528
合計	1,967,434

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	29,200
川田テクノシステム(株)	21,929
鳳・本間経常建設企業共同体	6,600
(株)毎日映像音響システム	4,370
五十嵐電機(株)	3,507
その他	9,806
計	75,412

(ロ) 期日別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年4月	13,108
平成22年5月	22,405
平成22年6月	39,229
平成22年7月	669
計	75,412

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話(株)	1,510,537
(株)NTT西日本 - 兵庫	1,132,784
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	523,244
(株)NTT西日本 - みやこ	519,844
日本アイ・ビー・エム(株)	271,101
その他	1,758,818
計	5,716,329

(ロ)滞留状況

発生時	金額(千円)
平成22年3月期 計上額	5,711,053
平成21年3月期 以前計上額	5,276
計	5,716,329

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ドコモ・サービス関西(株)	69,838
日本メジフィジックス(株)	58,800
川田テクノシステム(株)	15,805
(株)ニコン	9,620
福山通運(株)	9,030
その他	107,339
計	270,434

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
283,546	1,454,431	1,467,543	270,434	84.4	69.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
597,286	18,136,072	18,043,654	689,703

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	141,781千円
労務費	18,564
外注費	375,434
経費	153,922
計	689,703

ヘ 商品

種別	金額(千円)
携帯電話等移動体通信機器類	17,922
パソコン等OA機器類	211
計	18,133

ト 材料貯蔵品

種別	金額(千円)
通信工事に用電柱	4,229
その他工事に用資材	1,753
計	5,982

(b) 負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)西都	515,070
昭和電線ケーブルシステム(株)	371,178
共栄テレコム(株)	323,195
ニックコンピュータサービス(株)	183,206
沖電気工業(株)	151,200
その他	2,004,004
計	3,547,855

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクＢＢ(株)	31,520
ドコモ・サービス関西(株)	28,963
ダイワボウ情報システム(株)	16,452
エプソン販売(株)	13,157
デル(株)	7,818
その他	43,333
計	141,246

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	700,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	250,000
(株)中国銀行	250,000
住友信託銀行(株)	50,000
計	1,650,000

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,516,546
年金資産	922,568
未認識過去勤務債務	85,677
未認識数理計算上の差異	1,785
計	681,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURLは http://www.ndknet.co.jp/ です。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日 近畿財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年4月7日、平成21年6月8日、平成21年7月3日、平成21年8月5日、平成21年9月3日、平成21年10月5日、平成21年12月3日、平成22年1月6日、平成22年2月3日、平成22年3月3日、平成22年4月6日、平成22年6月4日 近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月8日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大井 崇 資
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、会社は当連結会計年度より工事損失引当金を計上している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電通株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電通株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大井 崇 資
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電通株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電通株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大 井 崇 資
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針に記載の通り、会社は当事業年度より工事損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大井 崇 資
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。